

3月29日、日本を戦争する国につくりかえる安保法制=戦争法が施行されました。憲法を踏みにじって戦争への道を進むのか、それとも9条を守り、個人を尊重する政治をめざすのか—この夏の参院選には、日本の命運がかかっています。

安保法制廃止「野党共闘」始動

2月19日、当時の野党5党（共産、旧民主、旧維新、社民、生活）は、「戦争法廃止」「立憲主義回復」の一点で選挙協力に踏み出すことに合意。自民・公明・おおさか維新を少数派に追い込む「野党共闘」が始動しています。

日本共産党

党首会談での
確認事項

- ① 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
- ② 安倍政権の打倒をめざす。

- ③ 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
- ④ 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面で、できる限りの協力をう。

参院選の予定候補



選挙区



大阪(定数4)



兵庫(定数3)



京都(定数2)



滋賀(定数1)



奈良(定数1)



和歌山(定数1)

比例代表は「**日本共産党**」
選挙区は「候補者の名前」で

参院選挙
投票方法

制度解説

待つたなし

戦争法（**法安制**）
廃止は

戦後はじめて、自衛隊が「殺し、殺される」危険



使うことは、憲法が禁じる武力行使そのものです。

自衛隊員が「殺し、殺される」危険に直面。相手の少年兵や民間人の命を奪ってしまったら取り返しがつきません。戦争法は今すぐ廃止するしかありません。

自民党改憲草案

「個人」を削除、国家が国民を従わせる

憲法9条を変え、「国防軍」を明記。さらに、「緊急事態条項を加える」という安倍首相。緊急事態時には、内閣は国会によらず法律を出せる、基本的人権も制約できる—安倍改憲の狙いは独裁政治づくりです。

そのうえ憲法13条の「個人としての尊重」の「個人」の言葉を削除。あからさまに人権を敵視しています。「お国のために」をめざす改憲を許してはなりません。

近畿民報

2016年4月 No.2(第231号)
発行／日本共産党国會議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール：jcpcinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。